

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校選択制度の推進		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤	
			担当者名	安東	内線	3333	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	学校選択制度の推進					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	学校教育法施行規則第32条、荒川区立小・中学校における学校選択に関する実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。						
対象者等	区内居住の入学予定者及び転入学者 (中学校の場合は区外居住であっても荒川区立小学校に在籍していれば対象者とする。)						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校で学校説明会等（6～7月）</li> <li>・学校紹介誌、入学手続き関係書類（希望校申込書等）を入学予定者へ配付（9月）</li> <li>・希望校申込書受付（10月末まで）</li> <li>・各校で学校説明会等（10月）</li> <li>・希望校申込状況公表（11月）</li> <li>・申込状況と受入可能数等を勘案してすべての希望者を受け入れられないと判断される学校は、公開抽選を実施（12月）</li> <li>・就学通知書の発行（1月）</li> </ul>						
経過	<p>平成13年度 14年度中学校入学予定者を対象に実施開始                      平成14年度 15年度小学校入学予定者を対象に実施開始                      平成18年度 選択制限校制を導入（汐入小学校） 19年度新入生から制限                      平成21年度 選択制限校制を拡大（汐入小学校、汐入東小学校、第三中学校）                      平成25年度 小学校において隣接区域選択制を導入</p> <p>&lt; 公開抽選実施校数（平成24年度以降） &gt;                      平成24年度 小学校4校...第三瑞光、尾久、第一日暮里、ひぐらし                                        中学校2校...尾久八幡、諏訪台                      平成25年度 小学校4校...峡田、五峡、尾久六、ひぐらし                                        中学校2校...尾久八幡、諏訪台</p>						
必要性	25年度に希望校申込書とともに提出されたアンケートでは小・中学生の保護者の約6割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 学校説明会や学校紹介誌により各校のPRを行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,832	3,832	3,603	3,266	3,323	3,068
決算額（26年度は見込み）		3,271	3,157	2,905	3,033	2,897	2,228	1,790
人件費等		4,574	6,515	6,976	9,316	5,783	3,327	
減価償却費				2,324	3,421	2,259	1,352	
【事務分担量】（%）		54	80	80	110	70	40	
合計（+ +）		7,845	9,672	12,205	15,770	10,939	6,907	1,790
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		7,845	9,672	12,205	15,770	10,939	6,907	1,790
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	入学予定者（小学校）	1,388	1,497	1,472	1,471	1,515	1,574	
	入学予定者（中学校）	1,288	1,424	1,380	1,487	1,415	1,422	
	合同説明会入場者（小学校）	635	753	579	535			
	合同説明会入場者（中学校）	497	459	467	440			

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	説明会、紹介誌消耗品	1,669	需用費	学校案内他	1,043	需用費	学校案内他	916
役務費	郵便、運搬	1,058	役務費	郵送料	1,186	役務費	郵送料	874
使用料及び賃料	会場使用料	86						
報償費	検討委員会謝礼	81						
食糧費	検討委員会賄	2						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小・学校選択制度賛成の割合（％）	63.2	61.3	63.7	-	70	賛成者数／回答者数 アンケート結果
	中・学校選択制度賛成の割合（％）	62.2	63.2	63.2	-	70	賛成者数／回答者数 アンケート結果

（問題点・課題分析）	小学校1、2年生及び中学校1年生の35人学級の実施や大規模マンション建設等に伴う学齢人口増加の影響により、通学区域外からの児童生徒の受け入れが困難となる学校が見込まれる。
	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 未実施区：大田区、世田谷区、中野区、北区
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
就学動向をみながら学校選択制度の実施方法等について随時検討していく。	26年度に導入する学齢簿システムを学校選択事務で正確かつ円滑に運用できるよう調整する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

況議 （要 質 問 状）	H22年一定	「少人数学級に対応する施設整備について」
	H22年三定	「少人数学級について」
	H23年一定	「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」
	H23年二定	「35人学級の影響」
	H23年三定	「35人学級の影響」

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	マーチングバンド運営		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名		佐藤
			担当者名	鈴木	内線		3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-11-01	マーチングバンド運営					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	マーチングバンド及び金管バンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。						
対象者等	マーチングバンド（4校）六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 尾久西小：4～6年生 二日小：4～6年生 金管バンド（3校） 尾久六小：5・6年生 三峽小：4～6年生 一日小：4～6年生						
内容	事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会や全国大会等）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽の夕べなど、各種大会や地域の催し等に参加している。						
経過	昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成2年度 一峽小（現峡田小）、尾久六小（金管バンド）、二日小でスタート。 平成5年度 一峽小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。 平成21年度 尾久西小、マーチングバンド活動を開始。 【東京都小学校吹奏楽コンクール結果】 平成22年度 金賞：六瑞小 平成23年度 銀賞：六瑞小 平成24年度 金賞：六瑞小 平成25年度 銀賞：六瑞小						
必要性	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 備品購入費の令達や指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		予算額	7,377	12,468	13,700	12,917	10,959	10,402
決算額（26年度は見込み）	6,284	8,449	11,050	9,647	8,668	9,119	10,017	
人件費等	1,694	814	872	2,964	826	832		
減価償却費			291	1,089	323	338		
【事務分担量】（%）	20	10	10	35	10	10		
合計（+ +）	7,978	9,263	12,213	13,700	9,817	10,289	10,017	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	7,978	9,263	12,213	13,700	9,817	10,289	10,017	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	一校あたりの予算の推移	1,054	1,781	1,986	1,844	1,565	1,486	1,431

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	2,874	報償費	指導員講師謝礼	3,060	備品購入費	楽器等補充	3,515
一般需用費	楽器修繕費	2,865	一般需用費	楽器修繕費	2,675	一般需用費	楽器修繕費	3,293
使用料及び賃借料	大会用バス等借上	172	備品購入費	楽器等補充	3,104	報償費	指導員講師謝礼	2,904
備品購入費	楽器等補充	2,674	使用料等	大会用バス等借上	187	使用料等	大会用バス等借上	176
負担金補助及び交付金	大会参加費	24	役務費	指導員傷害保険	58	役務費	指導員傷害保険	93
役務費	指導員傷害保険	59	負担金補助等	大会参加費	35	負担金補助等	大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	一校あたりのコスト	1,378	1,238	1,302	1,300	1,300	歳出決算額 / 学校数（単位：千円）

問題点・課題 (指標分析)	活動に支障をきたさないように、定期的に楽器等の購入・修繕を行っていく必要がある。
	( 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 )
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進め、マーチング（金管）バンド活動に支障がないようにする。	定期的な楽器購入・修繕を行っていく。
引き続き活動校以外の希望を踏まえて、今後の結成に向けた検討を進める。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	プラスバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤		
		担当者名	鈴木	内線	3332		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-10-01	プラスバンド整備				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	プラスバンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。						
対象者等	各区立中学校						
内容	学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽の夕べ等のイベントに参加している。						
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H16 銀賞：尾久八幡中、南二中 銅賞：五中、七中、九中、原中 H17 銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中 銅賞：原中 H18 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、七中、南二中、原中 銅賞：九中 H19 金賞：一中 銀賞：五中、七中、九中、尾久八幡中、南二中、諏訪中 銅賞：原中 H20 金賞：一中 銀賞：五中、七中、尾久八幡中、南二中 銅賞：九中、原中、諏訪中 H21 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南二中 銅賞：七中、九中、原中 H22 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南二中 銅賞：五中、七中、九中、諏訪台中 努力賞：原中 H23 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、九中、南二中、諏訪台 銅賞：原中、七中 H24 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南千住第二中、諏訪台中 銅賞：九中、原中 H25 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南千住第二中、諏訪台中 銅賞：七中、九中、原中						
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課では、備品購入の令達や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	20,984	14,891	17,891	17,991	16,047	15,007	14,254	
決算額（26年度は見込み）	18,555	13,212	15,431	11,767	13,336	13,190	14,254	
人件費等	1,694	814	872	2,964	826	832		
減価償却費			291	1,089	323	338		
【事務分担量】（%）	20	10	10	35	10	10		
合計（+ +）	20,249	14,026	16,594	15,820	14,485	14,360	14,254	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	20,249	14,026	16,594	15,820	14,485	14,360	14,254	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
一校あたりの予算の推移	2,098	1,489	1,789	1,799	1,604	1,500	1,425	
一校あたりの決算の推移	1,856	1,321	1,543	1,177	1,333	1,319	1,425	
コンクール受賞校	8	7	8	8	6	8		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	1,596	備品購入費	楽器等補充	6,327	備品購入費	楽器等補充	6,175
一般需用費	楽器修繕費	4,949	一般需用費	楽器修繕費	4,522	需用費	楽器修繕費	5,670
使用料及び賃借料	大会用バス等借上	443	報償費	指導員講師謝礼	1,746	報償費	指導員講師謝礼	1,800
備品購入費	楽器等補充	6,239	使用料及び賃借料	大会用バス等借上	487	役務費	指導員保険加入料	559
負担金補助及び交付金	大会参加費	50	負担金補助及び交付金	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50
役務費	指導員保険加入料	59	役務費	指導員保険加入料	58			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	一校あたりのコスト	1,177	1,333	1,319	1,330	1,330	歳出決算額 / 学校数（単位：千円）

問題点・課題 （指標分析）	必要としている楽器等の購入、修繕などを計画的に進めていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き定期的な楽器購入と更新を進め、プラスバンド活動に支障のないようにする。	定期的な楽器購入・修繕を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員報償費	5,732	一般需用費	消耗品費	7,314	一般需用費	消耗品費	8,400
一般需用費	消耗品費	8,150	報償費	指導員報償費	5,863	負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	8,000
備品購入費	部活動用備品	2,428	負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	5,288	報償費	指導員補助	5,950
負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	3,348	備品購入費	部活動用備品	2,028	備品購入費	部活動用備品	2,250
役務費	指導員傷害保険	72	役務費	指導員傷害保険	75	役務費	指導員傷害保険	83

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	外部指導員派遣回数	3,392	3,372	3,380	3,400	3,450	年間総件数

（問題点・課題分析）	一部の学校において、前期分として内示した金額・回数以上に部活動指導員を派遣し、後期に配分できる報償費の予算金額・回数に影響が出るなど計画的な運用ができていないケースが見受けられたため、定期的に担当教員や副校長宛てに残回数を連絡している。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	外部指導員の派遣回数について引き続き検討を進める。	学校に対し、効率的な外部指導員の派遣を行うよう調整させる。
	外部指導員の人材確保に向けた対策を引き続き進める。	外部指導員の人材確保に向けた対策を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高い。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育用コンピュータ運営費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名		佐藤
			担当者名	安東	内線		3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-12-01	教育用コンピュータ運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、あらかわ区政経営戦略プラン、IT基本法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	区立小・中学校児童・生徒及び教職員						
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 児童・生徒1人1台体制 タブレットPCを活用時一人1台使用できる環境を整備する。 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットへの接続 5 校内LANの整備 6 電子黒板機能付デジタルテレビの整備						
経過	平成3年度	小中学校全校（38校）に研修用として各校パソコン2台導入					
	平成4年度	中学校全校（15校）にパソコン各15台整備					
	平成14～16年度	パソコン児童1人1台体制（PC教室）・教員1人1台（職員室）体制整備					
	平成16～21年度	小中学校全校（33校）に校内LAN（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備					
	平成21年度	学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し、全小中学校に電子黒板機能付デジタルテレビを配置 （普通教室に各1台のほか、特別支援学級設置校及び夜間学級設置校に各1台）					
	平成25年度	タブレットPCモデル導入事業を開始（小学校3校、中学校1校）					
	平成26年度	タブレットPCの区立小中学校全校への導入					
必要性	子どもたちにこれからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせるためには、タブレットPCなど新しいICT機器を教育現場で活用していくことの意義は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コンピュータ等はリース契約により整備している。機器の管理は各学校で行い、消耗品（ソフトウェア、プリンターインク等）については学校予算で対応する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	301,068	695,988	365,557	348,395	353,876	355,069	1,074,439	
決算額（26年度は見込み）	284,567	471,745	324,436	330,820	342,445	321,601	1,074,439	
人件費等	3,388	2,443	2,616	1,694	2,891	3,743		
減価償却費			872	622	1,129	1,521		
【事務分担量】（%）	40	30	30	20	35	45		
合計（+ +）	287,955	474,188	327,924	333,136	346,465	326,865	1,074,439	
特定財源								
国	学校情報通信技術環境整備事業費補助金							
都								
その他								
一般財源	287,955	421,421	327,924	333,136	346,465	326,865	1,074,439	
実績の推移								
	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	新規校内LAN整備校（校）	7	8	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）
	電子黒板整備校（校）		33	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品、ソフト、修繕	19,192	一般需用費	消耗品、ソフト、修繕	17,701	一般需用費	消耗品、ソフト、修繕	21,970
役務費	アナログテレビリサイクル	1,238	役務費	電子黒板運搬	83	役務費	電子黒板運搬	120
委託料	アナログテレビ廃棄	2,279	委託料	耐震固定具取付	39	委託料	タブレット導入運用等	735,528
使用料及び賃借料	機器賃借料	309,043	使用料及び賃借料	機器賃借料	303,777	使用料及び賃借料	機器賃借料	310,999
備品購入費	電子黒板	10,693	備品購入費		0	備品購入費	電子黒板	5,822

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	校内LAN用コンピュータ整備済校数	34	34	34	34	34	整備校数 / 小中学校数 (34校)
	タブレットPC導入校数	-	-	4	34	34	整備校数 / 小中学校数 (34校)
	H P 公開校 (小中幼) (校)	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

問題点・課題 (指標分析)	・モデル校で得られた知見を基に、全校への導入に際してもより効率的で教育効果の高い運用を行えるよう活用指針を定める必要がある。
	( 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 ) 各区ともコンピュータ環境は全校整備済。 26年6月現在、タブレットPCの一人1台を標榜している区はない。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
タブレットPCモデル導入で得られた知見を基に、より効率的で安定的な運用方法で全校導入を行っていく。	26年度に行うタブレットPC全校導入で発生した課題について検証し、運用方法等を見直していく。
	ICTに関する契約について、効率的かつ安定的な運用を維持しつつも経費を削減できるような仕様等を見直していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区はこれまでもICT整備については先進的な取り組みを行ってきた。タブレットPCの導入についても、25年度に行ったモデル導入事業の検証結果を基に26年度以降の本格導入を行っていく。

議事要旨 (要旨)	H25予特 タブレットPCの導入について
--------------	----------------------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-23	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育ネットワークの整備		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名		佐藤
			担当者名	渡邊	内線		3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-01	教育ネットワーク運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、教育の情報化ビジョン他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境及び各種情報資産を活用し、教科指導におけるICT活用、校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。また、タブレットPCの全校導入に必要な新回線を整備し、安定した授業環境を確保する。						
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒及び教職員						
内容	区立小中学校、教育センター、教育委員会事務局のパソコンを光ファイバー回線でネットワーク化し、下記の機能が利用できる環境を整備する。 ・インターネット ・メール ・グループウェア（教員間の情報共有サービス） ・学校間共有フォルダ ・学校・幼稚園ホームページ作成サービス ・電子黒板への情報配信 ・各校PCのセキュリティ対策 ・各校PCのウイルス対策						
経過	平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化 平成20年度 契約更新（3年間の長期継続契約） 平成22年度 汐入東小学校が新設され光ファイバー接続設備が36施設になった。 平成23年度 契約更新（23～25年度）、各小中学校及び幼稚園ホームページをCMSに移行 平成26年度 契約更新（26～28年度）、インターネット回線を30Mに増速 タブレットPCの全校導入に伴い、IDCと各校をつなぐ新回線を敷設						
必要性	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各拠点を光ファイバー回線で接続するとともに、セキュリティ確保のため、各種サーバ等機器を民間のインターネットデータセンタ（IDC）に設置し、監視及び運用を外部委託により行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	79,369	67,839	98,085	138,732	75,555	117,565	74,417	
決算額（26年度は見込み）	77,982	67,137	96,740	137,624	74,967	77,347	74,417	
人件費等	3,388	2,850	6,104	847	1,239	2,911		
減価償却費			2,034	311	484	1,183		
【事務分担量】（%）	40	35	70	10	15	35		
合計（+ +）	81,370	69,987	104,878	138,782	76,690	81,441	74,417	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	81,370	69,987	104,878	138,782	76,690	81,441	74,417	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
新規校内LAN整備校	7	8	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	（完了）	
インターネット接続校（小・中）	33	33	34	34	34	34	34	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教育NW運用管理委託	74,036	委託料	教育NW運用管理委託	76,283	委託料	教育NW運用管理委託	73,121
	機器保守・緊急SE対応	269		緊急SE対応等	402		緊急SE対応等	1,296
	幼稚園HP	662		幼稚園HP	662			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	校内LAN用コンピュータ整備率(%)	100	100	100	100	100	整備校数/小中学校数(34校)
	教育NW整備拠点数(箇所)	36	36	36	36	36	教育NW拠点:小中学校、教育セタ、教育委員会事務局
	HP公開校(小中幼)(校)	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育ネットワークの整備により教科指導におけるICT機器の活用が進んだが、校務支援システムの導入については、タブレットPCの運用が安定してから実施を検討する。</li> <li>全校導入を行うタブレットPCの運用状況を踏まえ、教育ネットワークの契約内容を充実させる必要がある。</li> </ul>
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) インターネット接続:全区 センター管理型校務支援システム導入済又は導入決定:15区
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	タブレットPCの全校導入の運用状況を踏まえ、次回の教育ネットワーク契約への改善点を検討する。	タブレットPCの全校導入の運用状況を踏まえた改善点について、契約更新時の契約方法・経費・仕様について具体的な検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図るうえで基盤となる事業であり、必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	小学校英語教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・太田・佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-01	小学校英語教育の推進					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、小学校学習指導要領		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。						
対象者等	全小学校の児童						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>（1）第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。</li> <li>（2）教員研修の実施を行う。（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏季集中研修）</li> <li>（3）授業づくりや外国人指導員との連携など、担任への支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置を行う。英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有するものを採用している。本年度は、17人を各校に配置し、報償費は1時間3,200円である。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定。</li> <li>・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施する。</li> <li>・平成21年度 『荒川区立小中学校 英語教育ハンドブック2010』を作成した。</li> <li>・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成した。</li> <li>・平成26年度（～平成32年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新する。</li> </ul>						
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的コミュニケーション能力を育成することが必要。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） 平成25年度手数料(決算額) 16,694,890円（株）ハートコーポレーション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		68,037	70,187	69,019	69,613	61,552	48,493
決算額（26年度は見込み）		61,873	63,331	61,247	58,175	57,954	45,285	48,772
人件費等		1,271	814	872	847	0	434	
減価償却費				291	311	0	507	
【事務分担量】（%）		15	10	10	10	0	15	
合計（+ +）		63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	46,226	48,772
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	46,226	48,772
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施校	24	24	24	24	24	24	24

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイズ-謝金	40,838	報償費	アドバイズ-及び研修会講師謝礼	26,537	報償費	アドバイズ-及び研修会講師謝礼	27,530
	研修会等講師謝金	1,005	役務費	外国人指導員派遣	16,695	役務費	外国人指導員派遣	18,172
一般需用費	教材等購入（令達）	1,818	需用費	教材等購入（令達）	2,053	需用費	教材等購入（令達）	3,070
役務費	外国人指導員派遣	14,293						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実技研修会参加者数	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	学級担任数 / 実技研修回数(8回)

（問題点・課題分析）	学習活動の系統化 中学校への効果的な接続 教員研修の見直し
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	中学校への接続を視野に入れた指導計画の作成と効果的な学習活動の位置づけを行う。	中学校への効果的な接続について、指導計画の作成や学習活動の内容について見直す。
	研修内容を見直す。	学習活動の系統化を図るための教員研修の内容を見直す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	教員の授業力向上とカリキュラムの更なる充実が必要である。

議（要旨）	況問状
-------	-----

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・太田・佐野		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-02	中学校英語教育の充実・強化					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、中学校学習指導要領		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。</li> <li>英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。</li> </ul>						
対象者等	全中学校の生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。</li> <li>英語教育重点校には、校内研修や環境整備に係る支援を行い、区内中学校の英語科教育の推進拠点とする。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度 構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。</li> <li>平成21年度 外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。</li> <li>平成22年度 荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。 第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。</li> </ul>						
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成につながっている。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） 平成25年度手数料（決算額）27,025,363円（株）ハートコーポレーション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	45,400	45,246	35,064	32,069	31,834	31,834	30,382	
決算額（26年度は見込み）	30,866	29,583	28,348	28,897	29,653	27,312	30,382	
人件費等	847	814	872	847	0	434		
減価償却費			291	311	0	507		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	0	15		
合計（+ +）	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,382	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,382	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施校数	10	10	10	10	10	10	10	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査会委員謝金等	241	役務費	外国人指導員派遣	27,025	役務費	外国人指導員派遣	30,022
一般需用費	重点校消耗品	78	報償費	校内研修会講師謝礼金	207	報償費	校内研修会講師謝礼金	260
役務費	外国人指導員派遣	29,334	需用費	重点校消耗品	80	需用費	重点校消耗品	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	外国人英語指導員配置実績	1	1	1	1	1	配置校 / 学校数

問題点・課題 (指標分析)	英語科教員の指導力の更なる向上 小学校との効果的な接続
	( 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 )
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
英語科教員のさらなる授業力向上のための研修の充実	英語科教員の指導力の更なる向上を目指し、日常的な研修の在り方を図る。
小学校との接続を視野に入れたカリキュラム内容について検討を進める。	小学校との効果的な接続を図るため、学習カリキュラムの内容について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	「聞く」「話す」「読む」「書く」すべてにおける英語における実践的コミュニケーション能力の定着させる必要がある。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ワールドスクール		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤(陽)・中里	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-03	ワールドスクール					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	学習指導要領に準拠		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーションなど、海外留学に似た四泊五日の共同生活を体験することにより、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。						
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員140名						
内容	夏期休業中後半の四泊五日の日程で荒川区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を16グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションも行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円 参加費12,010円（宿泊費9,100円・旅行保険代500円・お土産代2,100円・アイスクリーム代310円） 5 実施においては、区内小学校教員を引率として配置する。（前年は21名）						
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施 平成25年度より小学生を対象に実施						
必要性	本事業の実施により、児童の英語への興味・関心と英語を使つてのコミュニケーション能力を高めることができる。また、区は「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コーディネーターにレッスンプラン原案作成を依頼する。また、区内小学校教員と外国人指導員（株式会社 インタラックより派遣）とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		6,272	6,257	6,556	6,474	6,300	6,302
決算額（26年度は見込み）		5,863	5,379	5,728	5,431	5,571	5,345	6,321
人件費等		1,271	1,629	1,308	1,270	826	832	
減価償却費				436	467	323	338	
【事務分担量】（%）		15	20	15	15	10	10	
合計（+ +）		7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,321
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,321
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	参加児童・生徒数	161	124	160	130	140	111	128
	参加申込み児童・生徒数	163	126	150	156	140	121	128
	26年度は参加数は予定							

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	職員旅費及び特別旅費	219	役務費	外国人指導員派遣業務	2,384	役務費	外国人指導員派遣業務	2,774
需用費	消耗品及び写真現像	98	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	1,487	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	1,719
役務費	緊急治療費、保険料	3	報償費	コーディネーター委嘱他	766	報償費	コーディネーター委嘱他	766
委託料	看護委託業務	105	負担金補助等	参加費補助金	282	負担金補助等	参加費補助金	565
役務費	指導員派遣業務	2,499	需用費	消耗品等	176	旅費	職員旅費及び特別旅費	212
使用料及び賃借料	施設使用料・バス借上料	1,453	旅費	職員旅費及び特別旅費	154	需用費	消耗品等	170
負担金補助及び交付金	参加費補助金	355	委託料	看護委託業務	96	委託料	看護委託業務	115

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	申込率	0.115	0.082	0.084	0.115	0.15	参加申込児童数÷6年生総数
	参加決定後参加実績	1	1	1	1	1	参加児童数÷参加決定児童数
	参加児童の満足度	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99	実施後のアンケート結果から算出

（問題点・課題分析）	引率教員の確保 生活面における児童への指導 プランの検討（コーディネーター交代による）
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校から1名の引率教員の推薦を依頼により対応する。	引率教員を確保するため、各校からの推薦を依頼する。
「ワールドスクールで何を学びたいか」をテーマとした作文を提出させ、参加に対する意識を高める。	生活面における児童への指導の充実を図る。
コーディネーターとレッスンについての確認を行いながら、次年度以降のプランの検証を行う。	次年度以降のプランの在り方について、コーディネーターと確認をしながら進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	情報教育指導費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、堀川	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	情報教育指導費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	1年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2			
終期設定	有 無	年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。						
対象者等	小中学校教職員						
内容	<p>1 研修会 各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年間2回の研修会を実施し、学校教育における著作権の知識や、来年度から導入するタブレットPCについての研修を行う。</p> <p>また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修を実施する。PC実技研修会は5回実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣（ICT活用能力に優れ、指導経験のある者） 実施回数：各小学校（週1回×18週 4時間勤務）、各中学校（週1回×12週 4時間勤務）、指導室（18回 4時間勤務）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メール、TV会議システムを活用して、他県と総合的な学習の時間において、学校紹介や過疎の島と都会の学校との違い等について、他校との交流を深める。</p>						
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣。</p> <p>11～13年度...インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。</p> <p>14～16年度...全校に情報教育アドバイザーを派遣した。</p> <p>17～18年度...全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。</p> <p>21～23年度...電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。</p> <p>24～25年度も情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らしている。</p>						
必要性	情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 情報教育指導業務委託（平成24年度（決算額）6,444,900円、(株)ワタ 人材開発センター）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		10,142	7,576	6,865	7,209	7,121	4,996
決算額（26年度は見込み）		8,168	6,470	6,109	6,187	6,651	4,616	5,112
人件費等		424	1,628	872	423	1,239	832	
減価償却費				291	156	484	338	
【事務分担量】（%）		5	20	10	5	15	10	
合計（+ +）		8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	5,112
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	5,112
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	研修回数	20	11	11	8	8	7	
	延べ参加教員数	396	243	200	200	200	200	
	情報教育アドバイザー配置 （22年度より「情報教育支援員」）	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	40	委託料	情報教育支援業務	4,410	委託料	情報教育支援業務	4,796
一般需用費	消耗品（各校令達含）	166	需用費	消耗品（各校令達含）	157	報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	216
委託料	情報教育支援業務	6,445	報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	49	需用費	消耗品	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	コンピューターを操作できる教員	0.99	0.99	0.99	0.99	1	操作できる教員数 / 全教員数
	コンピューターで指導できる教員	0.99	0.99	0.99	0.99	1	指導できる教員数 / 全教員数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報教育支援員は、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実に行う必要がある。</li> <li>来年度から全校に導入するタブレットPCについて、モデル校の授業観察を行い、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
著作権について教員に意識させる。	情報教育支援員は、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく。
電子教科書の対応も含めた電子黒板の活用	ホームページの更新技術の伝承を確実に行う。
	タブレットPCについて、モデル校の授業観察を行い、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	電子黒板等 I C T 機器の活用の充実を図る。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	研究指定校事業（国・都）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、原田、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業			それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠法令等	東京都研究指定校事業設置要綱			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	【平成24、25年度実施事業】 ・全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。・中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。・児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。						
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか						
内容	《文部科学省研究校指定事業》18・19年度諏訪台中学校、18・19年度大門小学校 20・21年度 第九中学校 《学力の把握に関する研究指定校事業》18・19年度 第七中学校 20・21・22年度 第五中学校 《学校図書館の活性化推進総合事業》22年度（瑞光小学校、第二峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第四中学校、第九中学校）《教育課程研究指定校事業》18・19年度 南千住第二幼稚園《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校《東京都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 17・18年度尾久小学校、18・19年度尾久八幡中学校 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 17・18年度・第九峡田小学校 19・20・21年度 第六日暮里小学校 第五峡田小学校 原中学校 3. スポーツ教育推進校事業 25年度（尾久小・瑞光小・尾久西小・三日小・九中・八幡中）4. 東京都理科支援員等配置事業 24年度（二峡小・三峡小・九峡小・大門小・一日小・尾久小）5. 言語能力向上推進事業研究指定校 25年度（第一日暮里小・ひぐらし小・原中）						
経過	第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校...平成19～21年度の3ヵ年東京都教育委員会より委託 第五中学校...平成20～22の3ヵ年国立教育政策研究所より委託 峡田小学校...平成22年度 東京都教育委員会 自尊感情に関する研究指定 第一日暮里小学校...平成23年度東京都教育委員会 言語能力向上推進事業研究指定校						
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	10,892	7,242	9,117	7,177	7,647	7,809	8,367	
決算額（26年度は見込み）	5,914	5,608	5,924	6,532	6,597	6,986	8,367	
人件費等	3,812	4,072	2,616	1,693	2,065	2,079		
減価償却費			872	623	807	845		
【事務分担量】（%）	45	50	30	20	25	25		
合計（+ +）	9,726	9,680	9,412	8,848	9,469	9,910	8,367	
特定財源	国							
	都	都支出金 都委託金 教育費委託金	5,864	5,482	5,924	6,532	6,597	
	その他							
一般財源	3,862	4,198	3,488	2,316	2,872	9,910	8,367	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	研究指定校	7	12	13	13	21	12	10

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修講師謝金	3,823	報償費	校内研講師謝金	3,705	報償費	校内研修講師謝金	4,618
特別旅費	職員旅費、特別旅費	41	一般需用費	消耗品費	3,153	一般需用費	消耗品費	3,606
一般需用費	消耗品費	2,643	役務費	スポーツ教育推進校事業	87	役務費	スポーツ教育推進校事業	98
役務費	体力テスト	90	特別旅費	研究協議会参加等	41	旅費	研究協議会参加等	45

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績 / 想定定員

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果について、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
研究実践や成果を各校に周知し、教育内容の質的向上を図る。	研究実践の効果について検証し、次年度の研究指定校の取り組みに生かす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

議（要旨）	況問状
-------	-----

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	人権尊重教育推進校		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-02	人権尊重教育推進校					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条（8） 45条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。						
対象者等	25, 26年度 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）の児童・生徒・教員・保護者						
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等とおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞光小学校.....「生命を大切にしたい心の教育」</li> <li>・第六瑞光小学校.....「思いやりの心をもち自己実現できる子供を育てる」 - 自分の思いや考えを伝え合うことを通して -</li> <li>・第二峡田小学校.....「自他を認め、高め合う児童の育成 -伝え合いの活動を通して-」 自分大好き 友達大好き 地域大好き</li> <li>・第一中学校 .....「互いに尊敬し合い、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 - 基礎学力の定着と規範意識の向上を通して -</li> </ul> <p>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進にあたっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方について指導を受ける</p>						
経過	平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。平成17年度から、推進校を8校から現在の4校とする。平成17年度以降 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）						
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,566	1,566	1,494	1,460	1,460	1,460	1,484	
決算額（26年度は見込み）	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447	1,404	1,484	
人件費等	847	407	436	423	1,074	311		
減価償却費			145	156	420	237		
【事務分担当】（%）	10	5	5	5	13	7		
合計（+ +）	2,389	1,888	2,039	2,029	2,941	1,952	1,484	
特定財源								
国								
都	都支出金 都委託金 教育費委託金	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447		
その他								
一般財源	847	407	581	579	1,494	1,952	1,484	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
推進校数	4	4	4	4	4	4	4	
・小学校	3	3	3	3	3	3	3	
・中学校	1	1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般賃金	繁忙期臨時職員	15	報償費	校内研修会講師謝礼金	575	需用費	推進用消耗品	818
報償費	校内研修会講師謝金	442	需用費	推進用消耗品	793	報償費	校内研修会講師謝礼金	598
一般需用費	推進用消耗品	962	負担金補助等	大会参加費	36	負担金補助等	大会参加費	36
負担金補助	大会参加費	28				賃金	繁忙期臨時職員	22
役務費	郵便料	0				役務費	郵便料	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	推進校指定率	0.118	0.118	0.118	0.118	0.118	推進校 / 小・中学校34校

（問題点・課題分析）	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加等をとおして、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。
	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 東京都の指定 区市立学校 4 2 校（小学校 3 1 校 中学校 1 1 校） 町村立学校 3 校（小学校 2 校 中学校 1 校） 都立学校 5 校（高等学校 4 校 養護学校 1 校）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校のこれまでの研究成果を踏まえ、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加等をとおして、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	6,345	需用費	消耗品等	13,707	需用費	消耗品等	15,279
特別旅費	研修会参加旅費	124	備品購入費	備品購入	9,981	備品購入費	備品購入	8,400
一般需用費	消耗品等	17,623	報償費	講師謝礼	6,841	報償費	講師謝礼	8,300
役務費	保険料等	315	使用料等	会場使用料、バス借上げ料	1,626	使用料等	会場使用料	1,221
委託料	講演会委託	100	委託料	演劇鑑賞報告	637	役務費	運搬費等	410
使用料及び賃借料	会場使用料	978	役務費	楽器レンタル料等	500	委託料	講演会委託	220
備品購入費	備品購入	7,823	負担金等	参加費	144	旅費	研究会参加旅費	170

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.969	0.98	0.983	1	1	

問題点・課題 (指標分析)	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮すること。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	他区の実況 ( 実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区 )

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。	教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを滋養する。
各校において、児童・生徒の創造力を高めるための特色ある活動を積極的に公開し、地域の学校理解を高める。	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決 (要旨)	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
--------------	------------------------------------



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	研究委託	1,475	委託料	研究委託	1,475	委託料	研究委託	1,387

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京芸術大学と南千住第二幼稚園との連携における進行管理（指導主事による担当との連絡調整）と研究成果の発信（概要リーフレットの作成及び成果発表会の実施）について、検討する必要がある。</li> <li>・区内の他の幼稚園に拡大する等の検討が必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
南千住第二幼稚園の実践により、幼児期における芸術教育の開発をより図っていく。	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の普及啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	芸術教育について、東京芸術大学と連携して開発する。

況議（要旨）	
--------	--